

# 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 25 年度
--------	----------

**【事務事業の基本的事項】**

事務事業名	特別支援教育支援員派遣事業費				
担当課係名	教育指導 課	教育指導 係	作成者	田口桂一郎	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画のページ  94
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	基礎学力向上と心の教育の充実			
予算費目	一般 会計	10 款 教育費	23 項 小・中学校費	1 目 学校管理費	
事業期間	平成 17 年度	～ 平成 年度	新規／継続の区分	継続	
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補 助				

**【事務事業の実施内容】**

事業の対象 (誰のため・何を)	市内小・中学校の児童生徒
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	通常学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の生活・学習支援を行う
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	授業、休み時間、給食時間やその他教育活動全般において、特別な支援を要する児童生徒への学習支援、生活支援を行い、学級担任を補助・支援するとともに、対象児童生徒の円滑な学校生活を支援する。

**【事務事業の推移】**

項 目		単位	23年度実績	24年度実績		
効果	活動指標	目標	22	20		
		実績	22	20		
		達成度	100.0%	100.0%		
	成果指標	目標	22.00	20.00		
		実績	22.00	20.00		
		達成度	100.0%	100.0%		
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)		—	31,838	29,021	
	人 件 費 (B)		—	2,544	2,544	
	職 員 数		—	0.30	0.30	
	職員平均人件費		—	8,479	8,479	
	(A) + (B) 投下コスト		—	34,382	31,565	
	財源内訳	国 庫 支 出 金		—	—	—
		県 支 出 金		—	—	—
		地 方 債		—	—	—
		そ の 他		—	—	—
一 般 財 源		—	34,382	31,565		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	1,562,818	1,578,250	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	1,155	1,074	

【事務事業の今までの成果】

個別の支援を希望する保護者、学級担任の要望に応え、きめ細かな教育支援が可能となった。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	国は共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育を推進している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	対象児童生徒の保護者からは、きめ細かな支援に対し、事業の継続・充実を要望する声が多い。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>B 1</b>	A 現状のまま継続（実施）	通常学級に在籍し、特別支援を必要としている児童生徒数に対し、支援員の数が不足している状況にある。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

対象児童生徒の実態を十分把握し、客観的な指標により、配置の適正化を図る必要がある。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>A</b>	特別支援を必要とする児童の学校生活の充実だけでなく、他の同級生の学力向上と学校生活の充実のためにも是非とも必要である。

